



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トーヨーアサノ

コード番号 5271 URL <http://www.toyoasano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植松 眞

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 植松 泰右

定時株主総会開催予定日 平成24年5月29日

配当支払開始予定日

TEL 055-967-3535

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月29日

平成24年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	12,708	0.6	211	—	93	—	152	—
23年2月期	12,632	11.7	△54	—	△158	—	△441	—

(注) 包括利益 24年2月期 152百万円 (—%) 23年2月期 △439百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	12.73	—	8.0	0.7	1.7
23年2月期	△31.50	—	△20.4	△1.2	△0.4

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 ー百万円 23年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	14,061	2,041	14.0	164.21
23年2月期	13,437	1,919	13.7	153.23

(参考) 自己資本 24年2月期 1,969百万円 23年2月期 1,837百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	225	△225	98	1,767
23年2月期	1,263	△659	△329	1,669

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	2.50	2.50	29	—	1.5
24年2月期	—	0.00	—	2.50	2.50	29	19.6	1.6
25年2月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		50.0	

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	6.6	145	△36.0	75	△56.5	35	△70.1	2.92
通期	13,000	2.3	270	27.4	130	39.4	60	△60.7	5.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	14,408,400 株	23年2月期	14,408,400 株
② 期末自己株式数	24年2月期	2,415,966 株	23年2月期	2,415,966 株
③ 期中平均株式数	24年2月期	11,992,434 株	23年2月期	14,023,669 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	10,826	4.2	172	—	96	—	247	—
23年2月期	10,393	12.5	△137	—	△205	—	△465	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	20.61	—
23年2月期	△33.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年2月期	12,143		1,623		13.4	135.36		
23年2月期	11,300		1,397		12.4	116.50		

(参考) 自己資本 24年2月期 1,623百万円 23年2月期 1,397百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,450	2.4	125	5.6	75	△52.8	40	△64.5	3.34
通期	11,000	1.6	230	33.5	130	35.0	65	△73.7	5.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報)	29
(リース取引関係)	33
(関連当事者情報)	35
(税効果会計関係)	36
(退職給付関係)	38
(ストック・オプション等関係)	39
(企業結合等関係)	39
(資産除去債務関係)	39
(賃貸等不動産関係)	40
(開示対象特別目的会社関係)	41
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
(開示の省略)	41
生産、受注及び販売の状況	42

5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	48
(4) 継続企業の前提に関する注記	52
(5) 重要な会計方針	52
(6) 重要な会計方針の変更	56
(7) 表示方法の変更	56
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	57
(貸借対照表関係)	57
(損益計算書関係)	58
(株主資本等変動計算書関係)	59
(リース取引関係)	60
(有価証券関係)	61
(税効果会計関係)	62
(企業結合等関係)	64
(1株当たり情報)	64
(重要な後発事象)	64
6. その他	65
(1) 役員の変動	65
(2) その他	65

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生により供給面で強い下押し圧力を受け、年度前半は、生産・輸出が大きく減少しましたが、その後、供給面の制約が緩和される下で徐々に持ち直しました。

しかし、国内経済が立ち直りの動きを見せる一方、欧州債務問題を発端とする金融市場の混乱や新興国経済の減速、急激に進行した円高を背景に輸出の減速が進み、国内景気は、横ばい圏内での推移となりました。

当社グループの事業分野であります建設業界に関しましては、公共投資の下げ止まりや経済の緩やかな回復基調を受けて、建設投資は徐々に持ち直しましたが、量的な需要水準は依然として低く、建設需要は総じて弱い動きで推移いたしました。

当社グループの主力事業でありますコンクリート二次製品事業のうちコンクリートパイル部門につきましては、前連結会計年度と比較して需要は持ち直しの動きが見られましたが、需要の量的水準は金融危機前を大きく下回っており、未だ需給ギャップの解消には至っておりません。また、今後につきましても依然として不透明感が残ること等から、同業他社との厳しい競争が続くものと思われまます。

第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましては、公共投資削減の影響を受けて需要が減少し、販売競争が激化する下で非常に厳しい事業環境が続いております。

このような環境下で当社グループは、平成 22 年度を初年度とする「中期3カ年経営計画」に即し、販売シェアの拡大、徹底的なコスト削減に努めて参りました結果、当連結会計年度の売上高は 12,708 百万円（前連結会計年度比 0.6%増）、営業利益は 211 百万円（前連結会計年度は 54 百万円の営業損失）、経常利益は 93 百万円（前連結会計年度は 158 百万円の経常損失）、当期純利益は 152 百万円（前連結会計年度は 441 百万円の純損失）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント毎の業績は、次のとおりであります。

①コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力部門でありますコンクリートパイル部門につきましては、需要が底堅く推移したこと、「中期3カ年経営計画」に基づく製造原価の削減効果等が損益面の改善に寄与し、当連結会計年度の売上高は 6,914 百万円、セグメント利益（営業利益）は 432 百万円となりました。

②コンクリートセグメント事業

コンクリートセグメント事業につきましては、需要の減少が受注競争を一段と激化させ、依然として厳しい事業環境でありました。当社グループは、更なる製造原価の低減により競争力強化に努めました結果、当連結会計年度の売上高は 1,895 百万円、セグメント利益（営業利益）は 14 百万円となりました。

③工事業

工事業につきましては、コンクリート二次製品事業の受注量が底堅く推移したこと、コスト管理体制を強化したこと等により、当連結会計年度の売上高は 3,710 百万円、セグメント利益（営業利益）は 92 百万円となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、当連結会計年度の売上高は 187 百万円、セグメント利益（営業利益）は 139 百万円となりました。

次期の見通し

当社グループの主力事業でありますコンクリート二次製品事業におきましては、当連結会計年度後半から緩やかな需要回復の兆しが見られているものの、需給バランスの改善までには至っておらず、より一層、競合メーカーとの価格面・品質面における厳しい受注競争が今後しばらくは継続するものと思われまます。

当社グループの通期見通しにつきましては、引続きコスト削減を進め収益性の改善を目指し、売上高 13,000 百万円、営業利益 270 百万円、経常利益 130 百万円、当期純利益は 60 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度と比べて、11.9%増加し、6,105 百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の増加 607 百万円、未成工事支出金の増加 160 百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度と比べて、0.3%減少し、7,955 百万円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による増加 305 百万円、有形固定資産の売却・除却・償却による減少 494 百万円、繰延税金資産の増加 40 百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて 4.6%増加し、14,061 百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて、7.5%増加し、7,904 百万円、固定負債は、前連結会計年度に比べて、1.2%減少し、4,115 百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の増加 299 百万円、短期借入金の増加 143 百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加 144 百万円、繰延税金負債の減少 43 百万円等によるものであります。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて、6.3%増加し、2,041 百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加 122 百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,767 百万円（前連結会計年度比 98 百万円の増加）となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、225 百万円の増加（前連結会計年度比 1,037 百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費 489 百万円及び仕入債務の増加額 299 百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額 616 百万円であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、225 百万円の減少（前連結会計年度比 434 百万円の増加）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出 305 百万円及びゴルフ会員権の売却・退会による収入 84 百万円によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、98 百万円の増加（前連結会計年度比 428 百万円の増加）となりました。

これは、短期借入金の増加額 143 百万円、長期借入れによる収入 2,025 百万円、長期借入金の返済による支出 1,922 百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	15.4	15.7	18.4	13.7	14.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.2	5.9	8.7	6.2	10.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	435.0	5.7	105.0	5.3	30.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.1	8.4	0.4	8.8	1.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当の基本方針は、業績の動向、経営環境の変化、今後の事業展開、財務体質の充実強化等を勘案し、株主への安定的かつ継続的配当を行うことです。

当期の配当につきましては、中間配当は実施せず、期末配当は 2.5 円といたしました。次期の配当は、従来どおり中間配当は実施せず、期末配当 2.5 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクで、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①需要動向と価格競争

当社グループの主力製品でありますコンクリートパイルの全体需要は、公共投資の下げ止まり傾向がみられるものの、民間需要の動向に大きく左右される状況にあります。海外経済の減速などにより急激な景気後退が発生した場合、企業の民間設備投資の縮小や計画の延期・中止、更にゼネコン・建設関連企業の倒産等の影響が懸念されます。一方、供給過剰の構図が変わらないなかで、さらなる受注競争、価格競争の激化が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業においても、公共事業の減少に伴う需要減退が懸念されます。製造原価の低減に取り組んでおりますが、競争激化による価格下落が懸念され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格、原油価格および製品販売価格の動向

原油価格が上昇しております。また鋼材等の原材料価格も値上げ圧力が高まっており、製造コストや製品輸送費が上昇することが懸念され、業績に影響を及ぼす可能性があります。一方、このような状況下、製品販売価格は低価格で推移しており適正価格を確保することが課題となっておりますが、価格動向によっては業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③金融費用

当社グループは、「中期3カ年経営計画」において財務健全化の推進、有利子負債の圧縮を重点課題として、収益力の向上と資産の圧縮に取り組んでおりますが、当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高（長期借入金と短期借入金の合計）は6,585百万円であり、今後の金利上昇の程度によっては、金融費用の増加が業績を圧迫する恐れがあります。

④貸倒れリスク

当社グループの販売先の中には、財務面で弱体化している企業もあります。当社グループは与信管理システムにより、貸倒れ発生の未然防止に努めておりますが、貸倒れのリスクは皆無ではありません。

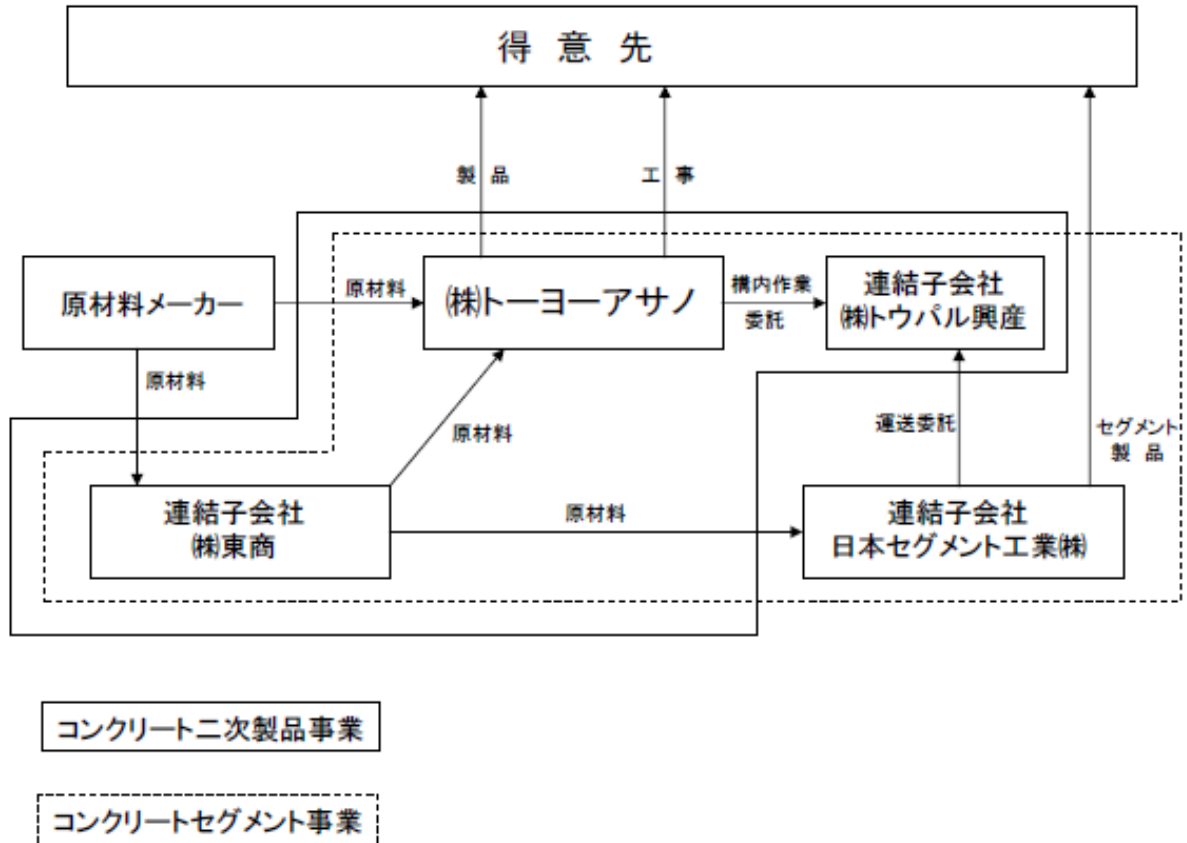
⑤自然災害等のリスク

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点等が壊滅的な損害を受けた場合、当社グループは大きな打撃を受ける可能性があります。当社グループは、東京・静岡・兵庫に工場を有しており、この地域に大地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や配送の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 3 社で構成されており、コンクリート二次製品の製造・販売及びこれに付帯する工事の請負を主な事業内容としております。

企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コンクリートパイルの製造・販売、及びこれに附帯する各種基礎工事の責任施工、並びに各種コンクリート二次製品群の製造・販売を主たる事業目的としております。この事業目的の遂行を通じて、社会資本の整備・充実に参画・貢献することを経営の基本理念として掲げ、

- ・安心・確実な品質で選ばれる企業であること。
- ・どのような経営環境であっても、適正な利益（付加価値）を出せる企業であること。
- ・製品の製造及び施工法の技術を極めつつ、常に提案型の企業であること。
- ・結果として、当社グループを取りまく、株主、顧客、取引先、社員、社会から高い信頼をいただける企業になること。

以上のことを経営方針として、事業活動を行なっております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが事業展開に際し重視している経営指標は、総資産経常利益率及び自己資本比率の向上を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 19 年度から第 2 次中期 3 ヶ年経営計画（平成 19 年度～平成 21 年度）のもと、販売力の強化、効率的な生産体制と施工体制の構築と原価低減、新たな製品と工法の開発等を積極的に進めてまいりました。

平成 22 年度からは、新たに第 3 次中期 3 ヶ年経営計画（平成 22 年度～平成 24 年度）を策定し、基本方針として以下を掲げ、更なる経営体質の強化に取り組みます。

基本方針

コンクリートパイル事業

- ・業界トップクラスのコスト競争力の確立
- ・コスト競争力をエンジンとした販売拡大
- ・マーケティング機能の強化

コンクリートセグメント事業

- ・コスト競争力の強化（設備更新を含む）

管理部門

- ・業務プロセスの最適化に向けた支援
- ・管理業務の最適化
- ・財務体質の強化

数値目標

グループ借入金残高 6,000 百万円（平成 24 年 2 月末残高 6,585 百万円）

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、震災復興需要による下支えもあり、建設業界を中心とする一部の産業に回復傾向が見られるものの、欧州の債務問題など海外経済の下振れ懸念もあり、景気の先行きに対する不透明感は依然として強く、暫く厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループの主力事業でありますコンクリートパイル事業におきましては、公共投資削減に加え、デフレ・資源高・円高による企業の収益環境悪化が、投資マインドの減退を招き、ここ暫くは官需・民需とも大きな期待が持てない状況等により、パイル市場全体の

需要規模が縮小、需給ギャップが解消されない状況で、同業他社との受注競争激化に拍車がかかることが懸念されます。また、製品の高支持力化進展に伴い、ユーザーからはこれまで以上に製品品質・施工品質および設計品質の向上が求められるものと思われます。

これらを踏まえ、当社グループは平成22年度を初年度とする「第3次中期3カ年経営計画」に即し、業界トップクラスのコスト競争力の確立を大きな柱に、販売シェアの拡大、財務体質の強化を推し進めるとともに、市場ニーズに柔軟かつ迅速に対応しうる高品質サービスの提供により顧客満足度を高めてまいります。

当社グループは、厳しい環境に置かれた今の時期こそ同業他社や同種競合品との差別化を図る最大のチャンスと捉え、柔軟な経営戦略を推進するとともに持続的な成長を実現するため、経営理念である「社会資本の整備・充実に参画、貢献できる企業」「安心・確実な品質で選ばれる企業」を目指して、鋭意努力する所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,699,588	1,797,828
受取手形及び売掛金	※2 2,614,402	※2 3,222,326
商品及び製品	552,007	468,607
原材料及び貯蔵品	190,404	204,770
未成工事支出金	138,804	※4 299,293
繰延税金資産	75,481	45,411
短期貸付金	6,000	6,311
その他	188,150	69,636
貸倒引当金	△7,560	△8,581
流動資産合計	5,457,279	6,105,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 1,563,631	※3 1,507,228
機械装置及び運搬具（純額）	186,094	159,923
工具、器具及び備品（純額）	228,583	163,052
土地	※3 4,771,873	※3 4,771,873
リース資産（純額）	398,047	480,362
有形固定資産合計	※1 7,148,231	※1 7,082,441
無形固定資産		
のれん	7,091	3,391
借地権	27,584	27,584
ソフトウェア	16,286	10,651
リース資産	3,632	2,569
電話加入権	11,928	11,928
その他	717	6,924
無形固定資産合計	67,240	63,050
投資その他の資産		
投資有価証券	245,283	250,610
長期貸付金	38,065	34,404
繰延税金資産	121,584	161,704
破産更生債権等	7,976	7,598
その他	※3 359,595	※3 363,579
貸倒引当金	△7,976	△7,598
投資その他の資産合計	764,529	810,298
固定資産合計	7,980,000	7,955,790
資産合計	13,437,280	14,061,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,033,773	※3 4,333,618
短期借入金	※3 1,163,336	※3 1,306,675
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,638,332	※3 1,782,966
リース債務	186,551	138,749
未払費用	17,093	21,318
未払法人税等	27,658	23,066
工事損失引当金	—	※4 21,070
その他	286,409	276,969
流動負債合計	7,353,153	7,904,433
固定負債		
長期借入金	※3 3,537,079	※3 3,495,407
リース債務	198,525	216,835
退職給付引当金	146,051	145,403
役員退職慰労引当金	114,683	135,525
繰延税金負債	43,166	12
負ののれん	9,090	6,493
その他	※3 116,260	※3 116,260
固定負債合計	4,164,855	4,115,936
負債合計	11,518,008	12,020,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	589,841	589,841
利益剰余金	703,512	826,194
自己株式	△176,604	△176,604
株主資本合計	1,837,168	1,959,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396	9,428
その他の包括利益累計額合計	396	9,428
少数株主持分	81,706	71,744
純資産合計	1,919,271	2,041,024
負債純資産合計	13,437,280	14,061,394

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	12,632,594	12,708,262
売上原価	※2 11,314,278	※2, ※6 11,227,529
売上総利益	1,318,316	1,480,733
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,372,606	※1, ※2 1,268,803
営業利益又は営業損失(△)	△54,289	211,930
営業外収益		
業務受託料	10,448	—
受取補償金	—	7,133
受取利息	1,619	1,848
受取配当金	4,886	12,311
スクラップ売却益	6,850	—
負ののれん償却額	2,597	2,597
その他	26,326	21,474
営業外収益合計	52,727	45,365
営業外費用		
支払利息	142,170	144,976
手形売却損	8,421	8,859
その他	6,128	10,227
営業外費用合計	156,720	164,063
経常利益又は経常損失(△)	△158,282	93,232
特別利益		
固定資産売却益	※3 141	※3 650
ゴルフ会員権退会益	—	34,800
特別利益合計	141	35,450
特別損失		
固定資産売却損	※4 516	—
固定資産除却損	※5 14,054	※5 3,503
投資有価証券評価損	6,616	3,837
ゴルフ会員権退会損	5,150	—
産業廃棄物処理費用	85,640	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,757
特別損失合計	111,978	9,098
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△270,119	119,584
法人税、住民税及び事業税	36,469	22,588
過年度法人税等	—	11,371
法人税等調整額	133,967	△57,978
法人税等合計	170,437	△24,018
少数株主損益調整前当期純利益	—	143,603
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,135	△9,060
当期純利益又は当期純損失(△)	△441,692	152,663

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	143,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	9,031
その他の包括利益合計	—	※2 9,031
包括利益	—	※1 152,634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	161,695
少数株主に係る包括利益	—	△9,061

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	720,420	720,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	720,420	720,420
資本剰余金		
前期末残高	589,841	589,841
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	589,841	589,841
利益剰余金		
前期末残高	1,181,191	703,512
当期変動額		
剰余金の配当	△35,986	△29,981
当期純利益又は当期純損失(△)	△441,692	152,663
当期変動額合計	△477,678	122,682
当期末残高	703,512	826,194
自己株式		
前期末残高	△3,640	△176,604
当期変動額		
自己株式の取得	△172,964	—
当期変動額合計	△172,964	—
当期末残高	△176,604	△176,604
株主資本合計		
前期末残高	2,487,811	1,837,168
当期変動額		
剰余金の配当	△35,986	△29,981
当期純利益又は当期純損失(△)	△441,692	152,663
自己株式の取得	△172,964	—
当期変動額合計	△650,643	122,682
当期末残高	1,837,168	1,959,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,047	396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,444	9,032
当期変動額合計	1,444	9,032
当期末残高	396	9,428
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,047	396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,444	9,032
当期変動額合計	1,444	9,032
当期末残高	396	9,428
少数株主持分		
前期末残高	81,470	81,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	△9,961
当期変動額合計	235	△9,961
当期末残高	81,706	71,744
純資産合計		
前期末残高	2,568,234	1,919,271
当期変動額		
剰余金の配当	△35,986	△29,981
当期純利益又は当期純損失（△）	△441,692	152,663
自己株式の取得	△172,964	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,680	△929
当期変動額合計	△648,963	121,753
当期末残高	1,919,271	2,041,024

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△270,119	119,584
減価償却費	537,223	489,866
のれん償却額	3,700	3,700
負ののれん償却額	△2,597	△2,597
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△781	642
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,852	△648
受取利息及び受取配当金	△6,505	△14,160
支払利息	142,170	144,976
手形売却損	8,421	8,859
ゴルフ会員権退会損	5,150	—
固定資産売却損益(△は益)	375	△650
固定資産除却損	14,054	3,503
投資有価証券評価損益(△は益)	6,616	3,837
ゴルフ会員権退会益	—	△34,800
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	21,070
ゴルフ会員権評価損	—	1,757
売上債権の増減額(△は増加)	△11,234	△616,404
たな卸資産の増減額(△は増加)	245,430	△91,454
仕入債務の増減額(△は減少)	750,811	299,844
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,655	12,180
未収消費税等の増減額(△は増加)	31,191	3,462
その他	△70,956	41,168
小計	1,394,753	393,738
利息及び配当金の受取額	6,565	13,986
利息の支払額	△143,800	△146,929
法人税等の支払額	5,691	△35,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,263,210	225,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△564,751	△305,843
有形固定資産の売却による収入	33,050	761
有形固定資産の除却による支出	△7,000	—
投資有価証券の取得による支出	△101,500	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	44,850
ゴルフ会員権の退会による収入	—	40,000
貸付けによる支出	△16,490	△2,700
貸付金の回収による収入	27,970	6,049
その他の収入	6,454	13,127
その他の支出	△37,500	△21,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△659,767	△225,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	473,336	143,339
リース債務の返済による支出	△102,525	△228,206
セール・アンド・リースバックによる収入	304,392	111,607
長期借入れによる収入	2,160,000	2,025,000
長期借入金の返済による支出	△2,954,508	△1,922,038
自己株式の取得による支出	△172,964	—
配当金の支払額	△36,807	△30,243
少数株主への配当金の支払額	△900	△900
その他の収入	156	—
その他の支出	△156	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,976	98,559
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	273,466	98,227
現金及び現金同等物の期首残高	1,395,844	1,669,310
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,669,310	※1 1,767,538

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱東商 ㈱トウパル興産 日本セグメント工業㈱	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品 コンクリート二次製品 総平均法による原価法 コンクリートセグメント 先入先出法による原価法 商品 先入先出法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 ③デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 同左 ②たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a)平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c)平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a)平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b)平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、連結子会社においては、一部の有形固定資産について生産高比例法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産</p> <p>・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による影響はありません。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>a 為替予約が付されている外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）については、振当処理を行っております。</p> <p>b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建インパクトローン</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。</p> <p>この変更は、受注環境の変化等により、当該損失見込額に重要性が増したこと、また、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものです。</p> <p>この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,070千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>③ヘッジ方針</p> <p>a 米貨建インパクトローンの元本返済及び支払利息について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>b 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>b 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 税抜方式</p> <p>②所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <hr/> <hr/>	<p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>同左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんは、5年の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年の均等償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「助成金収入」、「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「助成金収入」は3,165千円、「受取補償金」は1,401千円であります。	(連結損益計算書) 1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「業務受託料」、「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「業務受託料」は4,017千円、「スクラップ売却益」は4,263千円であります。 3 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「受取補償金」は1,401千円であります。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">6,078,235千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">6,513,791千円</div>
※2 受取手形割引高 受取手形割引高 <div style="text-align: right;">600,212千円</div>	※2 受取手形割引高 受取手形割引高 <div style="text-align: right;">448,753千円</div>
※3 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産) 投資その他の資産「その他」 <div style="text-align: right;">132,164千円</div> 土地 <div style="text-align: right;">4,579,020千円</div> 建物及び構築物 <div style="text-align: right;">1,231,805千円</div> (担保権付債務) 短期借入金 <div style="text-align: right;">673,336千円</div> 1年内返済予定の長期借入金 <div style="text-align: right;">1,472,008千円</div> 長期借入金 <div style="text-align: right;">3,104,528千円</div> 受入保証金 <div style="text-align: right;">116,104千円</div> 仕入債務 <div style="text-align: right;">営業保証</div> 「受入保証金」は「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。	※3 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産) 投資その他の資産「その他」 <div style="text-align: right;">132,803千円</div> 土地 <div style="text-align: right;">4,579,020千円</div> 建物及び構築物 <div style="text-align: right;">1,172,546千円</div> (担保権付債務) 短期借入金 <div style="text-align: right;">816,675千円</div> 1年内返済予定の長期借入金 <div style="text-align: right;">1,662,642千円</div> 長期借入金 <div style="text-align: right;">3,242,752千円</div> 受入保証金 <div style="text-align: right;">116,104千円</div> 仕入債務 <div style="text-align: right;">営業保証</div> 「受入保証金」は「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。
※4 _____	※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は未成工事支出金21,070千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売手数料 86,837千円 給与手当及び賞与 630,799千円 退職給付費用 43,289千円 地代家賃 77,858千円 減価償却費 23,867千円 試験研究費 41,906千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売手数料 82,485千円 給与手当及び賞与 588,467千円 退職給付費用 39,825千円 地代家賃 70,177千円 減価償却費 26,969千円 試験研究費 14,905千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 45,818千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 20,054千円
※3 固定資産売却益の内容 土地 141千円	※3 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 650千円
※4 固定資産売却損の内訳 土地及び建物 516千円	※4 _____
※5 固定資産除却損の内容 機械装置及び運搬具 8,610千円 工具、器具及び備品 1,302千円 リース資産 4,142千円	※5 固定資産除却損の内容 機械装置及び運搬具 296千円 工具、器具及び備品 236千円 リース資産 2,970千円
計 14,054千円	計 3,503千円
※6 _____	※6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 21,070千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△440,248千円
少数株主に係る包括利益	1,135千円
計	△439,112千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,444千円
計	1,444千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,408,400	—	—	14,408,400
自己株式				
普通株式	13,959	2,402,007	—	2,415,966

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,400,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,007株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	35,986	2.50	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,981	2.50	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,408,400	—	—	14,408,400
自己株式				
普通株式	2,415,966	—	—	2,415,966

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	29,981	2.50	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,981	2.50	平成24年2月29日	平成24年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,699,588千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30,277千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,669,310千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ472,732千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,699,588千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,277千円	現金及び現金同等物	1,669,310千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,797,828千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30,289千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,767,538千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ198,714千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,797,828千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,289千円	現金及び現金同等物	1,767,538千円
現金及び預金勘定	1,699,588千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,277千円												
現金及び現金同等物	1,669,310千円												
現金及び預金勘定	1,797,828千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,289千円												
現金及び現金同等物	1,767,538千円												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	コンクリート二次製品事業 (千円)	コンクリートセグメント事業 (千円)	工事業業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,508,723	2,398,695	3,538,936	186,239	12,632,594	—	12,632,594
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	30,149	30,149	(30,149)	—
計	6,508,723	2,398,695	3,538,936	216,388	12,662,744	(30,149)	12,632,594
営業費用	6,283,223	2,304,362	3,494,816	81,996	12,164,398	522,485	12,686,884
営業利益又は営業損失(△)	225,500	94,332	44,120	134,392	498,345	(552,635)	△54,289
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,580,184	2,535,324	913,763	1,135,032	12,164,304	1,272,975	13,437,280
減価償却費	142,907	304,205	36,545	37,313	520,971	16,252	537,223
資本的支出	532,240	254,040	16,467	—	802,748	10,431	813,179

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- ・コンクリート二次製品……パイル、建材等のコンクリート二次製品
- ・コンクリートセグメント事業……コンクリートセグメント、スチールセグメント
- ・工事業業……既製コンクリート杭工事、仮設山留工事、場所打ちコンクリート杭工事
- ・その他事業……不動産賃貸業、保険代理業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用522,485千円の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,272,975千円であり、その主なものは、提出会社における余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域における海外売上がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】**1 報告セグメントの概要**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業、工事事業及び不動産賃貸事業の4つの事業単位を基本として組織が構成されております。

従って、当社は、「コンクリート二次製品事業」、「コンクリートセグメント事業」、「工事事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンクリート二次製品事業」は、コンクリートパイルの製造・販売、建材等の販売を行っております。「コンクリートセグメント事業」は、コンクリートセグメントの製造・販売を行っております。「工事事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産賃貸事業」は、当社所有の不動産を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注 2)
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	6,914,508	1,895,421	3,710,852	187,480	12,708,262	—	12,708,262
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	309,285	—	—	29,448	338,733	△338,733	—
計	7,223,794	1,895,421	3,710,852	216,928	13,046,996	△338,733	12,708,262
セグメント 利益	432,277	14,326	92,774	139,435	678,813	△466,883	211,930
セグメント 資産	6,786,209	1,694,595	1,411,261	987,289	10,879,355	3,182,038	14,061,394
その他の項 目							
減価償却 費	160,192	226,910	49,356	36,035	472,495	17,370	489,866
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	120,776	131,043	141,864	—	393,683	31,925	425,609

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△466,883千円には、セグメント間取引消去29,044千円、のれん償却額△3,700千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△492,227千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,182,038千円は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額17,370千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,925千円は、本社管理部門の設備投資であります。
- (5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、工事業の営業利益は21,070千円減少しております。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E 建材(株)	1,877,101	コンクリートセグメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
(のれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	3,700	3,700
当期末残高	—	—	—	—	—	3,391	3,391
(負ののれん)							
当期償却額	2,597	—	—	—	2,597	—	2,597
当期末残高	6,493	—	—	—	6,493	—	6,493

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)であります。 <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備(機械装置及び運搬具)、コンクリートセグメント事業における製造用設備(機械装置及び運搬具)、工事業における杭打機(機械装置及び運搬具)、全社における電子計算機、複合機(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">626,880</td> <td style="text-align: right;">531,356</td> <td style="text-align: right;">95,523</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">41,298</td> <td style="text-align: right;">36,539</td> <td style="text-align: right;">4,758</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">668,178</td> <td style="text-align: right;">567,895</td> <td style="text-align: right;">100,282</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	626,880	531,356	95,523	ソフトウェア	41,298	36,539	4,758	合計	668,178	567,895	100,282	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)及び工事業における杭打機(機械装置及び運搬具)であります。 <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備(機械装置及び運搬具)、コンクリートセグメント事業における製造用設備(機械装置及び運搬具)、工事業における杭打機(機械装置及び運搬具)、全社における電子計算機、複合機(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">509,316</td> <td style="text-align: right;">485,628</td> <td style="text-align: right;">23,687</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,608</td> <td style="text-align: right;">20,011</td> <td style="text-align: right;">2,596</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">531,924</td> <td style="text-align: right;">505,640</td> <td style="text-align: right;">26,283</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	509,316	485,628	23,687	ソフトウェア	22,608	20,011	2,596	合計	531,924	505,640	26,283
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	626,880	531,356	95,523																														
ソフトウェア	41,298	36,539	4,758																														
合計	668,178	567,895	100,282																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	509,316	485,628	23,687																														
ソフトウェア	22,608	20,011	2,596																														
合計	531,924	505,640	26,283																														

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,283千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,282千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	73,998千円	1年超	26,283千円	合計	100,282千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,148千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,135千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,283千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	16,148千円	1年超	10,135千円	合計	26,283千円
1年内	73,998千円												
1年超	26,283千円												
合計	100,282千円												
1年内	16,148千円												
1年超	10,135千円												
合計	26,283千円												
<p>(3) 当連結会計年度に係る支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,429千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121,429千円</td> </tr> </table>	支払リース料	121,429千円	減価償却費相当額	121,429千円	<p>(3) 当連結会計年度に係る支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73,998千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,998千円</td> </tr> </table>	支払リース料	73,998千円	減価償却費相当額	73,998千円				
支払リース料	121,429千円												
減価償却費相当額	121,429千円												
支払リース料	73,998千円												
減価償却費相当額	73,998千円												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>												

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植松 眞	—	—	当社 代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.5 間接 —	—	資金の貸付	—	短期貸付金 長期貸付金	6,000 38,065

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

- ・連結子会社(株)東商との取引で、資金の貸付においては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済計画に基づき、毎月返済としております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植松 眞	—	—	当社 代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.5 間接 —	—	債務保証	137,334	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

当社の金融機関からの借入金の債務保証を行っております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植松 眞	—	—	当社 代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.5 間接 —	—	資金の貸付	—	短期貸付金 長期貸付金	6,000 32,065
							債務保証	50,000	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

- ・連結子会社(株)東商との取引で、資金の貸付においては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済計画に基づき、毎月返済としております。

- ・連結子会社(株)東商の金融機関からの借入金の債務保証を行っております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)		当連結会計年度 (平成24年2月29日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (千円)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	未払事業税		たな卸資産評価損
	共済会等の剰余金		未払事業税
	未成工事支出金		共済会等の剰余金
	未払金		未成工事支出金
	繰越欠損金		未払金
	その他		工事損失引当金
	計		買掛金
	評価性引当額		その他
	差引		計
	固定資産		評価性引当額
	貸倒引当金		差引
	退職給付引当金		固定資産
	投資有価証券評価損		貸倒引当金
	その他の投資等評価損		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		投資有価証券評価損
	減価償却超過額		その他の投資等評価損
	減損損失		役員退職慰労引当金
	その他		減価償却超過額
	繰延税金負債(固定)との相殺		減損損失
	計		繰越欠損金
	評価性引当額		その他
	差引		繰延税金負債(固定)との相殺
	繰延税金資産合計		計
	(繰延税金負債)		評価性引当額
	固定負債		差引
	退職給付信託設定益		繰延税金資産合計
	固定資産圧縮積立金		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		固定負債
	その他		退職給付信託設定益
	繰延税金資産(固定)との相殺		固定資産圧縮積立金
	計		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		その他
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産(固定)との相殺
			計
			繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>当連結会計年度については、当期純損失であるため記載しておりません。</p> <hr/>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">20.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.5</td> </tr> <tr> <td>税額控除額</td> <td style="text-align: right;">△3.0</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金当期解消額</td> <td style="text-align: right;">△9.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△105.9</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">9.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">22.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20.1</td> </tr> </table> <p>3 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 39.8%</p> <p>平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 37.2%</p> <p>平成28年3月1日以降 34.8%</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,679千円、法人税等調整額(貸方)は26,391千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が712千円増加しております。</p>	法定実効税率	39.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	20.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	住民税均等割	8.5	税額控除額	△3.0	繰越欠損金当期解消額	△9.7	評価性引当額	△105.9	過年度法人税等	9.5	税率変更による影響額	22.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△20.1
法定実効税率	39.8																								
(調整)																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.4																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9																								
住民税均等割	8.5																								
税額控除額	△3.0																								
繰越欠損金当期解消額	△9.7																								
評価性引当額	△105.9																								
過年度法人税等	9.5																								
税率変更による影響額	22.1																								
その他	0.1																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△20.1																								

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型制度として、退職一時金制度を設けております。また、退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△617,130千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">427,847千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△189,282千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">42,481千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△146,051千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△146,051千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,842千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,383千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,654千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">68,974千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△617,130千円	ロ 年金資産	427,847千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△189,282千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-千円	ホ 未認識数理計算上の差異	42,481千円	ヘ 未認識過去勤務債務	750千円	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△146,051千円	チ 前払年金費用	-千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△146,051千円	イ 勤務費用	39,842千円	ロ 利息費用	12,383千円	ハ 期待運用収益	-千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	16,654千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	93千円	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	68,974千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△632,362千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">405,937千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△226,425千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">80,365千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">656千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△145,403千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△145,403千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,808千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,490千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,580千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">61,972千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△632,362千円	ロ 年金資産	405,937千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△226,425千円	ニ 未認識数理計算上の差異	80,365千円	ホ 未認識過去勤務債務	656千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△145,403千円	ト 前払年金費用	-千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△145,403千円	イ 勤務費用	37,808千円	ロ 利息費用	11,490千円	ハ 期待運用収益	-千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12,580千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	93千円	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	61,972千円
イ 退職給付債務	△617,130千円																																																												
ロ 年金資産	427,847千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△189,282千円																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-千円																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	42,481千円																																																												
ヘ 未認識過去勤務債務	750千円																																																												
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△146,051千円																																																												
チ 前払年金費用	-千円																																																												
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△146,051千円																																																												
イ 勤務費用	39,842千円																																																												
ロ 利息費用	12,383千円																																																												
ハ 期待運用収益	-千円																																																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-千円																																																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	16,654千円																																																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	93千円																																																												
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	68,974千円																																																												
イ 退職給付債務	△632,362千円																																																												
ロ 年金資産	405,937千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△226,425千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	80,365千円																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	656千円																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△145,403千円																																																												
ト 前払年金費用	-千円																																																												
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△145,403千円																																																												
イ 勤務費用	37,808千円																																																												
ロ 利息費用	11,490千円																																																												
ハ 期待運用収益	-千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12,580千円																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	93千円																																																												
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	61,972千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	ロ 割引率	1.3%
ハ 期待運用収益率	0.0%	ハ 期待運用収益率	0.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。）
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度（平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

当社及び一部の子会社では、静岡県並びにその他の地域において、賃貸用の商業施設、土地、住宅を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は115,028千円（賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,051,800	△37,319	1,014,480	1,721,041

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却費であります。
- 3 時価の算定方法
当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社及び一部の子会社では、静岡県並びにその他の地域において、賃貸用の商業施設、土地、住宅を有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は115,862千円（賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,014,480	△36,040	978,440	1,709,855

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却費であります。
- 3 時価の算定方法
当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 153円23銭	1株当たり純資産額 164円21銭
1株当たり当期純損失 31円50銭	1株当たり当期純利益 12円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当期純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△441,692	152,663
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△441,692	152,663
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,023,669	11,992,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	4,608,563	—
コンクリートセグメント事業	1,808,122	—
工事業	3,410,771	—
合計	9,827,458	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額はコンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業については製造原価、工事業については完成工事原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	6,577,657	—	2,231,245	—
コンクリートセグメント事業	1,731,601	—	1,361,728	—
工事業	3,253,863	—	1,255,075	—
合計	11,563,122	—	4,848,048	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	6,914,508	—
コンクリートセグメント事業	1,895,421	—
工事業	3,710,852	—
不動産賃貸事業	187,480	—
合計	12,708,262	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
JFE建材㈱	2,362,312	18.7	1,877,101	14.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,280	1,189,116
受取手形	※1 609,055	※1 703,915
売掛金	1,489,175	1,910,956
商品及び製品	556,016	471,846
原材料及び貯蔵品	105,921	117,342
未成工事支出金	138,804	※5 299,293
前払費用	22,039	27,872
未収収益	10	180
繰延税金資産	71,419	43,766
株主、役員又は従業員に対する短期債権	10,746	12,064
立替金	54,570	5,358
未収入金	84,374	2,243
その他	2,992	4,515
貸倒引当金	△7,560	△8,581
流動資産合計	4,091,846	4,779,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,271,008	※2 2,273,358
減価償却累計額	△1,212,653	△1,262,261
建物（純額）	1,058,355	1,011,097
構築物	40,622	64,200
減価償却累計額	△30,712	△32,001
構築物（純額）	9,910	32,198
機械及び装置	901,265	931,819
減価償却累計額	△759,804	△809,872
機械及び装置（純額）	141,460	121,946
車両運搬具	127,997	138,167
減価償却累計額	△121,586	△121,224
車両運搬具（純額）	6,410	16,942
工具、器具及び備品	913,826	946,730
減価償却累計額	△864,513	△886,430
工具、器具及び備品（純額）	49,313	60,300
土地	※2 4,608,281	※2 4,608,281
リース資産	444,422	587,857
減価償却累計額	△68,853	△162,426
リース資産（純額）	375,569	425,431
有形固定資産合計	6,249,301	6,276,198

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
無形固定資産		
特許権	621	6,894
借地権	23,355	23,355
意匠権	95	30
ソフトウェア	16,286	10,651
リース資産	3,632	2,569
電話加入権	9,649	9,649
無形固定資産合計	53,640	53,150
投資その他の資産		
投資有価証券	244,648	250,023
関係会社株式	373,998	373,998
出資金	6,360	6,360
長期貸付金	—	2,339
長期前払費用	6,266	4,866
繰延税金資産	—	116,693
差入保証金	30,366	30,024
破産更生債権等	7,976	7,598
施設利用会員権	※2 143,405	※2 138,205
保険積立金	100,955	111,645
貸倒引当金	△7,976	△7,598
投資その他の資産合計	906,001	1,034,156
固定資産合計	7,208,943	7,363,505
資産合計	11,300,789	12,143,396
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 2,285,540	※3 2,383,185
買掛金	※3 948,051	※3 1,254,382
短期借入金	※2 673,336	※2 816,675
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,623,124	※2 1,773,954
リース債務	181,908	126,898
未払金	140,470	128,255
未払費用	8,461	6,937
未成工事受入金	2,877	—
未払法人税等	8,031	17,054
前受金	304	1,260
預り金	9,545	9,063
前受収益	62	29
工事損失引当金	—	※5 21,070
設備関係支払手形	19,230	39,229
流動負債合計	5,900,943	6,577,996

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
固定負債		
長期借入金	※2 3,531,107	※2 3,488,034
リース債務	179,565	171,007
受入保証金	※2 116,104	※2 116,104
退職給付引当金	25,816	41,791
役員退職慰労引当金	107,033	125,175
繰延税金負債	43,140	—
固定負債合計	4,002,766	3,942,112
負債合計	9,903,710	10,520,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金		
資本準備金	579,892	579,892
資本剰余金合計	579,892	579,892
利益剰余金		
利益準備金	180,105	180,105
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	18,075	18,075
償却資産圧縮積立金	22,674	21,910
別途積立金	400,000	—
繰越利益剰余金	△347,667	270,262
利益剰余金合計	273,186	490,353
自己株式	△176,604	△176,604
株主資本合計	1,396,894	1,614,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184	9,226
評価・換算差額等合計	184	9,226
純資産合計	1,397,079	1,623,288
負債純資産合計	11,300,789	12,143,396

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
売上高		
製品売上高	5,970,222	6,538,902
商品売上高	※6 686,484	390,702
工事売上高	3,524,279	3,685,044
その他の収入	※6 212,563	※6 212,290
売上高合計	10,393,550	10,826,939
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	739,881	556,016
当期製品製造原価	※6, ※7 4,208,178	※6, ※7 4,608,563
合計	4,948,059	5,164,580
製品他勘定振替高	※1 10,179	※1 1,032
製品期末たな卸高	556,016	471,846
差引	4,381,862	4,691,701
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,962	—
当期商品仕入高	※6 638,173	386,371
合計	640,136	386,371
差引	640,136	386,371
工事売上原価	3,280,352	※8 3,410,771
その他の原価	81,693	77,158
製品運賃等	※2, ※6 834,664	※2, ※6 878,767
売上原価合計	9,218,709	9,444,770
売上総利益	1,174,840	1,382,168
販売費及び一般管理費		
交際費	37,987	38,047
販売手数料	86,837	82,485
役員報酬	81,090	79,481
給料及び手当	503,514	467,295
退職給付費用	43,289	39,825
役員退職慰労引当金繰入額	16,350	18,142
福利厚生費	93,354	84,236
旅費及び交通費	62,185	55,401
通信費	19,862	18,130
賃借料	13,850	7,964
租税公課	17,826	20,423
貸倒引当金繰入額	1,066	642
減価償却費	19,892	22,306
試験研究費	※7 41,906	※7 14,789
その他	273,678	260,654

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
販売費及び一般管理費合計	※6 1,312,692	※6 1,209,826
営業利益又は営業損失(△)	△137,852	172,342
営業外収益		
受取利息	292	598
受取配当金	※6 12,968	※6 20,394
業務受託料	※6 35,660	※6 35,025
雑収入	※6 28,361	※6 15,730
営業外収益合計	77,281	71,748
営業外費用		
支払利息	130,230	133,495
手形売却損	8,421	8,859
雑損失	6,128	5,472
営業外費用合計	144,780	147,827
経常利益又は経常損失(△)	△205,351	96,263
特別利益		
固定資産売却益	※3 141	※3 650
ゴルフ会員権退会益	—	34,800
特別利益合計	141	35,450
特別損失		
固定資産売却損	※4 516	—
固定資産除却損	※5 14,054	※5 3,232
投資有価証券評価損	6,616	3,837
産業廃棄物処理費用	85,640	—
ゴルフ会員権退会損	5,150	—
特別損失合計	111,978	7,070
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△317,188	124,643
法人税、住民税及び事業税	8,995	14,488
法人税等調整額	139,341	△136,992
法人税等合計	148,336	△122,504
当期純利益又は当期純損失(△)	△465,524	247,147

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	720,420	720,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	720,420	720,420
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	579,892	579,892
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	579,892	579,892
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	180,105	180,105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,105	180,105
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	18,075	18,075
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,075	18,075
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	23,754	22,674
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	△1,080	△763
当期変動額合計	△1,080	△763
当期末残高	22,674	21,910
別途積立金		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△400,000
当期変動額合計	—	△400,000
当期末残高	400,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	152,763	△347,667
当期変動額		
剰余金の配当	△35,986	△29,981

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
償却資産圧縮積立金の取崩	1,080	763
別途積立金の取崩	—	400,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	△465,524	247,147
当期変動額合計	△500,430	617,930
当期末残高	△347,667	270,262
利益剰余金合計		
前期末残高	774,697	273,186
当期変動額		
剰余金の配当	△35,986	△29,981
償却資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△465,524	247,147
当期変動額合計	△501,511	217,166
当期末残高	273,186	490,353
自己株式		
前期末残高	△3,640	△176,604
当期変動額		
自己株式の取得	△172,964	—
当期変動額合計	△172,964	—
当期末残高	△176,604	△176,604
株主資本合計		
前期末残高	2,071,370	1,396,894
当期変動額		
剰余金の配当	△35,986	△29,981
当期純利益又は当期純損失 (△)	△465,524	247,147
自己株式の取得	△172,964	—
当期変動額合計	△674,475	217,166
当期末残高	1,396,894	1,614,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,260	184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,444	9,042
当期変動額合計	1,444	9,042
当期末残高	184	9,226
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,260	184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,444	9,042
当期変動額合計	1,444	9,042
当期末残高	184	9,226

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
純資産合計		
前期末残高	2,070,110	1,397,079
当期変動額		
剰余金の配当	△35,986	△29,981
当期純利益又は当期純損失(△)	△465,524	247,147
自己株式の取得	△172,964	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,444	9,042
当期変動額合計	△673,030	226,208
当期末残高	1,397,079	1,623,288

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※6	2,909,596	69.1	3,270,555	71.0
II 労務費		570,857	13.6	602,917	13.0
III 経費					
修理費		78,195		51,629	
減価償却費		141,401		141,267	
燃料費		111,460		118,690	
その他	※7	396,667		423,503	
経費計		727,723	17.3	735,090	16.0
当期総製造費用		4,208,178	100.0	4,608,563	100.0
仕掛品期首たな卸高		—		—	
合計		4,208,178		4,608,563	
仕掛品期末たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		4,208,178		4,608,563	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、1事業年度を計算期間とする総合原価計算によっております。

(4) 継続企業の前提に関する事項

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法	—————
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品 総平均法による原価法 商品 先入先出法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く） ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法</p> <p>(4) リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 工事損失引当金</p> <p>受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。</p> <p>この変更は、受注環境の変化等により、当該損失見込額に重要性が増したこと、また、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものです。</p> <p>この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,070千円減少しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>a 為替予約が付されている外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)については、振当処理を行っております。</p> <p>b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建インパクトローン</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>a 米貨建インパクトローンの元本返済及び支払利息について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>b 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>b 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理方法 税抜方式</p> <p>②所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「受取補償金」は営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「受取補償金」は1,401千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
※1 受取手形割引高 600,212千円	※1 受取手形割引高 448,753千円
※2 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産)	※2 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産)
土地 4,579,020千円	土地 4,579,020千円
建物 971,537千円	建物 928,169千円
施設利用会員権 99,850千円	施設利用会員権 99,850千円
合計 5,650,407千円	合計 5,607,040千円
(担保付債務)	(担保付債務)
長期借入金 3,104,528千円	長期借入金 3,242,752千円
1年内返済予定の長期借入金 1,472,008千円	1年内返済予定の長期借入金 1,662,642千円
短期借入金 673,336千円	短期借入金 816,675千円
受入保証金 116,104千円	受入保証金 116,104千円
施設利用会員権はゴルフ会員権を営業保証の担保に供しております。	施設利用会員権はゴルフ会員権を営業保証の担保に供しております。
※3 関係会社に係る注記	※3 関係会社に係る注記
区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。	区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。
支払手形 254,097千円	支払手形 381,038千円
買掛金 148,758千円	買掛金 139,388千円
4 期末現在において関係会社の銀行等借入に対する保証債務は次のとおりであります。	4 期末現在において関係会社の銀行等借入に対する保証債務は次のとおりであります。
(株)東商 61,200千円	(株)東商 50,000千円
	(株)トウパル興産 10,413千円
※5 _____	※5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は未成工事支出金21,070千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 試験研究に伴う原価相当額への振替額であります。	※1 同左
※2 当社販売形態は得意先指定地渡しで、販売に伴う製品運賃は売上原価の性質が強いので、売上原価に算入しております。	※2 同左
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
土地 141千円	車両運搬具 650千円
※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	※4 _____
土地及び建物 516千円	
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
機械及び装置 8,543千円	車両運搬具 24千円
車両運搬具 66千円	工具、器具及び備品 236千円
工具、器具及び備品 1,302千円	リース資産 2,970千円
リース資産 4,142千円	計 3,232千円
計 14,054千円	
※6 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。	※6 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。
商品売上高 10,536千円	その他の収入 29,478千円
その他の収入 29,618千円	製品製造原価 1,338,717千円
商品仕入高 105,090千円	製品運賃等 109,049千円
製品製造原価 1,165,100千円	販売費及び一般管理費 182千円
製品運賃等 99,380千円	雑収入 233千円
販売費及び一般管理費 2,194千円	業務受託料 31,008千円
雑収入 268千円	受取配当金 8,100千円
業務受託料 25,212千円	
受取配当金 8,100千円	
※7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	※7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
45,818千円	19,938千円
※8 _____	※8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額
	21,070千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	13,959	2,402,007	—	2,415,966

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,400,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,007株

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,415,966	—	—	2,415,966

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)であります。 <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、コンクリートパイル製造用設備(機械及び装置)、杭基礎工事で使用する杭打機(機械及び装置)、本社における電子計算機、複合機(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">626,880</td> <td style="text-align: right;">531,356</td> <td style="text-align: right;">95,523</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">41,298</td> <td style="text-align: right;">36,539</td> <td style="text-align: right;">4,758</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">668,178</td> <td style="text-align: right;">567,895</td> <td style="text-align: right;">100,282</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,283千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">100,282千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	626,880	531,356	95,523	ソフトウェア	41,298	36,539	4,758	合計	668,178	567,895	100,282	1年内	73,998千円	1年超	26,283千円	合計	100,282千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備(構築物、機械及び装置)及び工事業における杭打機(機械及び装置)であります。 <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、コンクリートパイル製造用設備(機械及び装置)、杭基礎工事で使用する杭打機(機械及び装置)、本社における電子計算機、複合機(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">509,316</td> <td style="text-align: right;">485,628</td> <td style="text-align: right;">23,687</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,608</td> <td style="text-align: right;">20,011</td> <td style="text-align: right;">2,596</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">531,924</td> <td style="text-align: right;">505,640</td> <td style="text-align: right;">26,283</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,148千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,135千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,283千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	509,316	485,628	23,687	ソフトウェア	22,608	20,011	2,596	合計	531,924	505,640	26,283	1年内	16,148千円	1年超	10,135千円	合計	26,283千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	626,880	531,356	95,523																																										
ソフトウェア	41,298	36,539	4,758																																										
合計	668,178	567,895	100,282																																										
1年内	73,998千円																																												
1年超	26,283千円																																												
合計	100,282千円																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	509,316	485,628	23,687																																										
ソフトウェア	22,608	20,011	2,596																																										
合計	531,924	505,640	26,283																																										
1年内	16,148千円																																												
1年超	10,135千円																																												
合計	26,283千円																																												

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 121,429千円 減価償却費相当額 121,429千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 73,998千円 減価償却費相当額 73,998千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成24年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
貸倒引当金 3,005	貸倒引当金 3,411
共済会剰余金 3,196	たな卸資産評価損 5,305
未払事業税 839	共済会剰余金 3,311
未成工事支出金 6,808	未払事業税 2,344
未払金 1,924	未成工事支出金 6,431
繰越欠損金 83,347	未払金 14,588
計 99,120	工事損失引当金 8,375
評価性引当額 $\Delta 27,701$	計 43,766
差引 71,419	固定資産
固定資産	貸倒引当金 3,810
貸倒引当金 4,497	役員退職慰労引当金 43,611
役員退職慰労引当金 42,545	退職給付引当金 174,733
退職給付引当金 196,772	投資有価証券評価損 18,253
投資有価証券評価損 19,300	ゴルフ会員権評価損 871
ゴルフ会員権評価損 1,908	会員権評価損 9,128
会員権評価損 10,415	減損損失 26,564
減損損失 30,308	その他 7,183
その他 27,051	繰延税金負債(固定)との相殺 $\Delta 43,043$
計 332,800	計 241,113
評価性引当額 $\Delta 332,800$	評価性引当額 $\Delta 124,420$
差引 -	差引 116,693
繰延税金資産合計 71,419	繰延税金資産合計 160,460
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金 $\Delta 121$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 4,933$
固定資産圧縮積立金 $\Delta 26,884$	固定資産圧縮積立金 $\Delta 26,380$
退職給付信託設定益 $\Delta 16,134$	退職給付信託設定益 $\Delta 11,729$
計 $\Delta 43,140$	繰延税金資産(固定)との相殺 43,043
繰延税金負債合計 $\Delta 43,140$	計 -
繰延税金資産の純額 28,278	繰延税金負債合計 -
	繰延税金資産の純額 160,460

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>当事業年度については、当期純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> </tr> <tr> <td>税額控除額</td> <td style="text-align: right;">△2.9</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金当期解消額</td> <td style="text-align: right;">△9.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△162.7</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">16.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△98.3</td> </tr> </table> <p>3 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p style="margin-left: 20px;">平成25年2月28日まで 39.8%</p> <p style="margin-left: 20px;">平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 37.2%</p> <p style="margin-left: 20px;">平成28年3月1日以降 34.8%</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,650千円、法人税等調整額(貸方)は20,345千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が695千円増加しております。</p>	法定実効税率	39.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4	住民税均等割	7.6	税額控除額	△2.9	繰越欠損金当期解消額	△9.3	評価性引当額	△162.7	税率変更による影響額	16.3	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△98.3
法定実効税率	39.8																						
(調整)																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.8																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4																						
住民税均等割	7.6																						
税額控除額	△2.9																						
繰越欠損金当期解消額	△9.3																						
評価性引当額	△162.7																						
税率変更による影響額	16.3																						
その他	1.5																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△98.3																						

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	116円50銭	1株当たり純資産額	135円36銭
1株当たり当期純損失	33円20銭	1株当たり当期純利益	20円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、当期純損失のため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△465,524	247,147
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△465,524	247,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,023,669	11,992,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取 締 役 齋 藤 昇 一 (太平洋セメント株式会社
執行役員 セメント事業本部営業部長)

なお、齋藤 昇一氏は社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

取 締 役 湊 高 樹

・新任監査役候補

監 査 役 石 川 正 (日本電気株式会社 顧問)

なお、石川 正氏は社外監査役候補者であり、独立役員候補者であります。

・退任予定執行役員

執行役員営業推進部長 西 田 勉

③ 異動予定日

取締役 (就任・退任予定) 平成24年5月29日

監査役 (就任) 平成24年5月29日

執行役員 (退任予定) 平成24年5月31日

(2) その他

該当事項はありません。